

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ニチリョク
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺村 公陽
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 五嶋 美樹
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3396-0033

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,874	△19.0	△75	—	△287	—	△319	—
2020年3月期第3四半期	2,314	△0.4	75	170.7	27	—	90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△217.24	—
2020年3月期第3四半期	73.02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	9,946	3,898	39.1	1,520.20
2020年3月期	9,263	3,243	35.0	2,796.98

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,898百万円 2020年3月期 3,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	2,566,001 株	2020年3月期	1,374,101 株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,861 株	2020年3月期	214,628 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	1,471,054 株	2020年3月期3Q	1,239,376 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当社は、営業時間の短縮や一層のテレワークを推奨する等の対策を講じております。このような環境下、収束の目途が立たない状況を鑑み、当該事業の影響を織り込んだ業績予想を合理的に算定することが困難と判断したことから、2021年3月期の業績予想は未定としております。業績予想の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界中で猛威を振るい、政府による外出自粛要請や緊急事態宣言の発出、第3波が訪れる等、人の往来は著しく制限され、特に非製造業においては歴史的な危機的局面を包含する形で終えました。

当社が属するメモリアル産業は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、お墓事業における屋外墓地については、埋葬の選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の墓地墓石の購入層は年々減少しております。

一方、首都圏に永住される消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかに増加しております。

この流れに対応すべく当社は、消費者ニーズに寄り添った様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓の販売拡大に取り組んでおります。

しかしながら、当第3四半期累計期間においては、コロナ禍による未曾有の危機感が消費者に蔓延し、来園者（見学者）数は、第2四半期会計期間に回復傾向が見られたものの激減しました。

葬祭事業においては、超高齢化を背景に葬儀の簡素化が顕著となる中、インターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により、施行単価が下落するという厳しい環境下にあります。

それに加え、当第3四半期累計期間においては、コロナ禍により外出を極力控え感染予防を徹底する国民的動向からか、首都圏において死亡者数が例年に比べ2割程度減少していると共に、通夜式を自粛し告別式のみを執り行う密葬や直葬を選択するご葬家が増加しており、施行件数は微減、単価は大幅に下落しました。

当社は、このような厳しい環境を打開し更なる成長戦略を実現することを目的として、2020年9月18日開催の取締役会において、バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合（東京都港区）を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分、第1回新株予約権を発行することを決議しました。

第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分は2020年10月5日に払込が完了され、同日、第1回新株予約権を発行しております。

なお、本第三者割当により、バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合の議決権所有割合は54.82%となり、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及び親会社に異動が生じております。

また、機動的かつ安定的な中長期の財務基盤の強化を図ることを目的として、東京信用金庫、株式会社りそな銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン契約を2020年10月26日に締結し、2020年10月30日に実行しており、組成に伴うシンジケートローン手数料として1億4千万円を計上しました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高18億7千4百万円（前年同四半期比19.0%減）、営業損失7千5百万円（前年同四半期は営業利益7千5百万円）、経常損失2億8千7百万円（前年同四半期は経常利益2千7百万円）、四半期純損失3億1千9百万円（前年同四半期は四半期純利益9千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①お墓事業

a. 屋外墓地

屋外墓地につきましては、高齢者の増加により成約件数は増加傾向にあるものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の墓地墓石の購入層は年々減少しております。

それに対し、樹木墓や共有墓等の需要は急激に増加し、施工単価の下落がより顕著化している状況を踏まえ、募集販売を受託している既存霊園の増設や改造等、販売戦略の見直しを適宜行っております。

コロナ禍による来園者数の減少は否めないものの、成約率は高まっており、緊急事態宣言が発出された第1四半期会計期間の大幅な落ち込みを徐々に挽回しております。

売上高は、7億7千万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

b. 堂内陵墓

第六号「赤坂一ツ木陵苑（東京都港区）」並びに第七号「大須陵苑（名古屋市中区）」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と立地が好評を得ております。

しかしながら、近年、特に東京都内において、主に団塊の世代をターゲットとした納骨堂（自動搬送式を含む）の建設ラッシュがあり、現状においては供給過多の環境下にあります。

このような状況を踏まえ、差別化を含めた広告戦略の見直しや徹底した感染防止対策等に努めたものの、第1四半期会計期間の落ち込みを挽回するまでには至りませんでした。

売上高は、1億5千万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

②葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は、春夏秋冬に発行する会報の配布やコロナ禍を踏まえ少人数に限定した終活セミナーの開催等、潜在顧客を受注に繋げる施策を継続的に行っております。

会員制の生花祭壇葬「愛彩花（あいさいか）」並びに家族葬、直葬施設を併設した「ラストル（ラストホテル）」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ております。

しかしながら、上述にもあるように、コロナ禍に伴う密葬や直葬の受注が増加した結果参列者数が減少し、施行単価は大幅に下落しました。

売上高は、9億5千3百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ、2億2千3百万円増加し、25億7千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金2億3千8百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ、4億1千6百万円増加し、73億2千4百万円となりました。その主な要因は、差入保証金4億5千8百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は、99億4千6百万円となり、前事業年度末に比べ6億8千2百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ、3億2千2百万円減少し、21億1千4百万円となりました。その主な要因は、短期借入金3億8千3百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金5億2千8百万円及び1年内償還予定の社債1億9千4百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ、3億4千9百万円増加し、39億3千4百万円となりました。その主な要因は、長期借入金4億8千8百万円の増加、社債1億1千万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、60億4千8百万円となり、前事業年度末に比べ2千7百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、6億5千4百万円増加し、38億9千8百万円となりました。その主な要因は、資本金3億4千3百万円及び資本剰余金3億4千3百万円の増加、自己株式3億1千2百万円及び利益剰余金3億5千4百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.1%（前事業年度末は35.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,352	1,904,998
完成工事未収入金	28,456	13,097
売掛金	191,284	193,711
永代使用権	178,218	175,138
未成工事支出金	163,643	170,919
原材料及び貯蔵品	67,234	70,165
その他	60,386	51,219
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	2,355,556	2,579,234
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	698,393	654,738
土地	2,027,978	2,027,978
その他（純額）	18,959	15,019
有形固定資産合計	2,745,331	2,697,736
無形固定資産	134,334	94,195
投資その他の資産		
長期貸付金	70,867	66,380
差入保証金	3,123,133	3,581,436
長期未収入金	365,904	360,993
霊園開発協力金	—	42,584
その他	498,688	510,623
貸倒引当金	△30,090	△29,733
投資その他の資産合計	4,028,502	4,532,285
固定資産合計	6,908,169	7,324,217
繰延資産	—	43,152
資産合計	9,263,726	9,946,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,094	76,121
短期借入金	116,767	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,623,642	1,095,255
1年内償還予定の社債	204,750	10,000
未払法人税等	13,903	6,516
賞与引当金	28,100	13,100
その他	371,866	413,078
流動負債合計	2,436,123	2,114,072
固定負債		
社債	115,000	5,000
長期借入金	2,910,561	3,399,147
退職給付引当金	326,392	316,715
役員退職慰労引当金	147,469	71,954
その他	85,162	141,713
固定負債合計	3,584,584	3,934,530
負債合計	6,020,708	6,048,603

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,650,450
資本剰余金	958,082	1,301,690
利益剰余金	1,303,039	948,684
自己株式	△315,476	△2,719
株主資本合計	3,252,487	3,898,106
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△9,469	△5,786
評価・換算差額等合計	△9,469	△5,786
新株予約権	—	5,682
純資産合計	3,243,018	3,898,001
負債純資産合計	9,263,726	9,946,604

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
売上高	2,314,093	1,874,006
売上原価	742,083	584,945
売上総利益	1,572,010	1,289,060
販売費及び一般管理費	1,496,171	1,365,030
営業利益又は営業損失（△）	75,839	△75,969
営業外収益		
受取利息	1,514	1,348
受取配当金	12,783	183
受取賃貸料	3,627	3,612
協賛金収入	4,577	3,762
その他	10,149	8,211
営業外収益合計	32,652	17,116
営業外費用		
支払利息	67,180	73,624
シンジケートローン手数料	—	140,000
その他	13,933	15,032
営業外費用合計	81,113	228,657
経常利益又は経常損失（△）	27,377	△287,509
特別利益		
固定資産売却益	59	249
投資有価証券売却益	53,640	—
特別利益合計	53,699	249
特別損失		
固定資産除却損	—	163
霊園開発中止損	6,429	—
特別損失合計	6,429	163
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	74,648	△287,423
法人税、住民税及び事業税	8,068	7,299
法人税等調整額	△23,920	24,847
法人税等合計	△15,852	32,147
四半期純利益又は四半期純損失（△）	90,500	△319,570

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年9月18日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月5日付で、バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込を受けると同時に、自己株式212,800株の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金3億4千3百万円及び資本準備金3億4千3百万円の増加、自己株式3億1千2百万円の減少により、当第3四半期会計期間末において資本金が16億5千万円、資本準備金が13億1百万円、自己株式が2百万円となっております。